

# 関東大震災に世界各国からたくさんの援助 アメリカでは、多額の寄付金が 集められました



## 就任直後の大統領が自ら旗振り役に



▲シカゴで実施された関東大震災支援募金イベント  
(出典：Wikipedia)

関東大震災は、日本もアメリカも国のトップ交代が絡んだ時期に起こりました。日本では、第21代首相の加藤友三郎が震災1週間前の8月24日に大腸ガンで死去。震災当日は首相の椅子は空席で、翌9月2日に山本権兵衛が第22代首相として、ようやく復興の指揮をとることになりました。

アメリカでは、第29代大統領ウォーレン・ハーディングが、震災1ヵ月前の8月2日に脳梗塞で死去、副大統領のクーリッジが急遽大統領に昇格したばかりという、日本・アメリカ共に、政治的にはまだ安定していないタイミングでした。

しかも、第一次世界大戦(1914~1918年)の終戦と、第二次世界大戦(1939~1945年)の間の、国際情勢も極めて不安定であった時期にもかかわらず、多くの国の援助により、復興の道をたどることができたのです。

## 国境を越えた支援活動の重要性

関東大震災が発生した時期のアメリカでは、日本からの多くの移民を嫌悪し「排日論」が叫ばれていた時期にもかかわらず、対日支援を行ったのは、その17年前の1906年(明治39年)のサンフランシスコ大地震(マグニチュード7.8、死者約700人)に際し、日本から送られた多額の義捐金に対する、お返しの意味合いもあったようです。

日本の首都圏に発生した大地震のニュースがアメリカに届くと、クーリッジ大統領がリーダーシップをとり、政府のあらゆる機関による援助を指示し、民間に対しても強力な支援を呼びかけ、アメリカ国民に義捐金の拠出を訴えました。

2012年3月に発行された、外務省の雑誌『外交Vol.12』に掲載されている、常磐大学講師(当時、現在：筑波大学非常勤講師)の飯森明子さんの『関東大震災がもたらした「友情」——その外交的帰結』では、クーリッジ大統領が出した次のような3つの指示を紹介しています。

- ①ただちに東アジア地域の陸海軍を救護に向けること
- ②アメリカ赤十字社を通じて義捐活動を行うこと
- ③太平洋航路のすべての船舶に対して1ヵ月間日本への援助物資輸送にあたること

この呼びかけに勢いをつけたのが「1分早ければ、1人余計に助かる」というクーリッジ大統領の言葉でした。

アメリカの支援は多岐に渡り、約2500万円(現在の価値では約600億円相当)の義捐金、医薬品、食料などの支援物資、約300人の医療チームなどを日本に送りました。

医療チームは、横浜と東京にレントゲンや手術設備のある野戦病院を3ヵ所設営し、簡易ベッドを合わせて6000床分の病院機材を日本に譲りました。麻布の高松宮邸内には、500床を用意した医療テント村を設置し、ケガ人や病人の治療にあたりました。

上記、飯森明子さんの原稿は次のような文章で結ばれています。

「国境を越えた緊急援助活動は、時代に関係なく、人々の間に強い友好感情をもたらす国際交流の種を蒔く。それだけでなく、援助とそれに対する対応は、後の外交政策にも様々な影響をもたらすと、関東大震災の経験は語っているのである」。

この言葉は現在の世界情勢を省みるととても重みのあるものです。

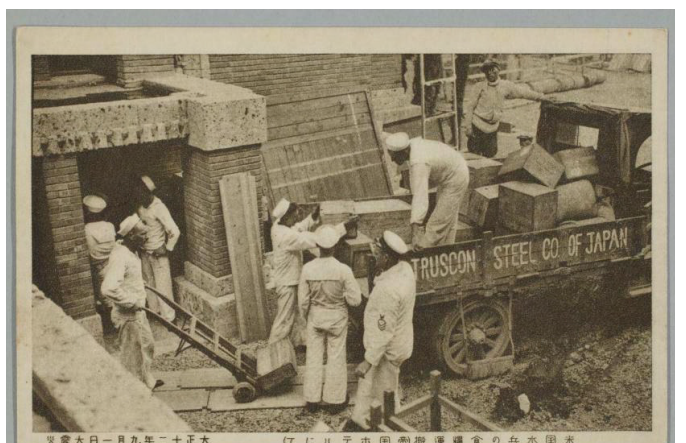
2011年3月11日、甚大な被害を引き起こした東日本大震災に際しては、世界中から支援の手が差し伸べられました。国際開発センターの調査レポートによると、174の国と地域から様々な支援が行われたとのこと。

100年前、1923年9月1日に発生した関東大震災に際しても、アメリカ、イギリス、フランス、中国、イタリア、ドイツ、オーストリア、ベルギー、メキシコ、チリなど41ヵ国から、救助物資、義捐金、見舞い電報が寄せられ、復興の大きな力になりました。

中でもアメリカからの援助は他の国を大きく超えるものでした。カルビン・クーリッジ大統領が自ら旗を振り、アメリカ赤十字社が中心となった「日本を救え!」をキャッチフレーズとした、大規模な募金活動、支援活動を行ってくれたのです。



▲アメリカでの義捐金募集ポスター  
(提供：東京都復興記念館)



東京都立中央図書館

ST/210.6/5050/2

▲アメリカ軍水兵の物資輸送支援  
(提供：東京都立中央図書館)